



エネルギーデータ解説

財団法人 日本エネルギー経済研究所常務理事 藤田 和哉

原油価格急上昇とその背景

1998年初以降、国際石油市場における原油価格は大幅に下落し、ドバイ原油のスポット価格はバレル当たりそれ以前の18ドルレベルに比べ4割低い10～12ドル前後で推移してきた。1998年末から1999年初めにかけて価格は一層軟化し、一時は10ドルを割り込んだ。それは主として1997年7月に始まったアジア通貨危機による石油需要の低迷が供給過剰、在庫増をもたらしたためである。

アジア・太平洋地域の石油需要は、10年以上にわたって年80万バレル/日(B/D)増のペースで増加してきたが、1998年には逆に40万B/D減少し、合わせて年120万B/Dの供給過剰圧力をもたらした。それに対応してOPEC、非OPEC産油国が2度にわたって協調減産したが、供給過剰は解消せ

ず、価格は低迷し続けた。

しかし、1999年3月に主要産油国会議でOPECが基準生産量2,700万B/Dに比べ400万B/D低い2,300万B/Dへの減産とサウジ・イラン協調体制の確立、非OPEC(メキシコ等)約50万B/D減産を打ち出すと、それを市場が好感し、5月にはドバイ原油スポット価格はバレル当たり16ドル台まで上昇した。その後減産遵守の程度、アジア経済回復への見通しに対する見方によって若干の上下動を繰り返したが、1999年第4四半期

(10～12月)の世界の石油需要は対前年同期比2.2%(165.5万B/D)増、アジア・太平洋地域は2.7%(40.8万B/D)増が見込まれ、2000年も世界は2%増、アジア・太平洋地域は2.5%増と、冬が半世紀並みの気温であれば、需要堅調下の協調減産が奏功するとの見通しが強くなってきた(以上Petroleum Intelligence Weeklyの記事参照)。

先行きの石油需給のタイト感を反映して、1999年11月末ではドバイ原油価格のスポット価格がバレル当たり24ドル(アメリカテキ



サス原油27ドル)と高水準で推移し、2000年以降25-30ドルへと当面上昇が続くとの見方も出てきた。このような国際石油市場の急展開は、2010年頃まで低位安定価格水準が続くとの大方の予想に反する動きである。

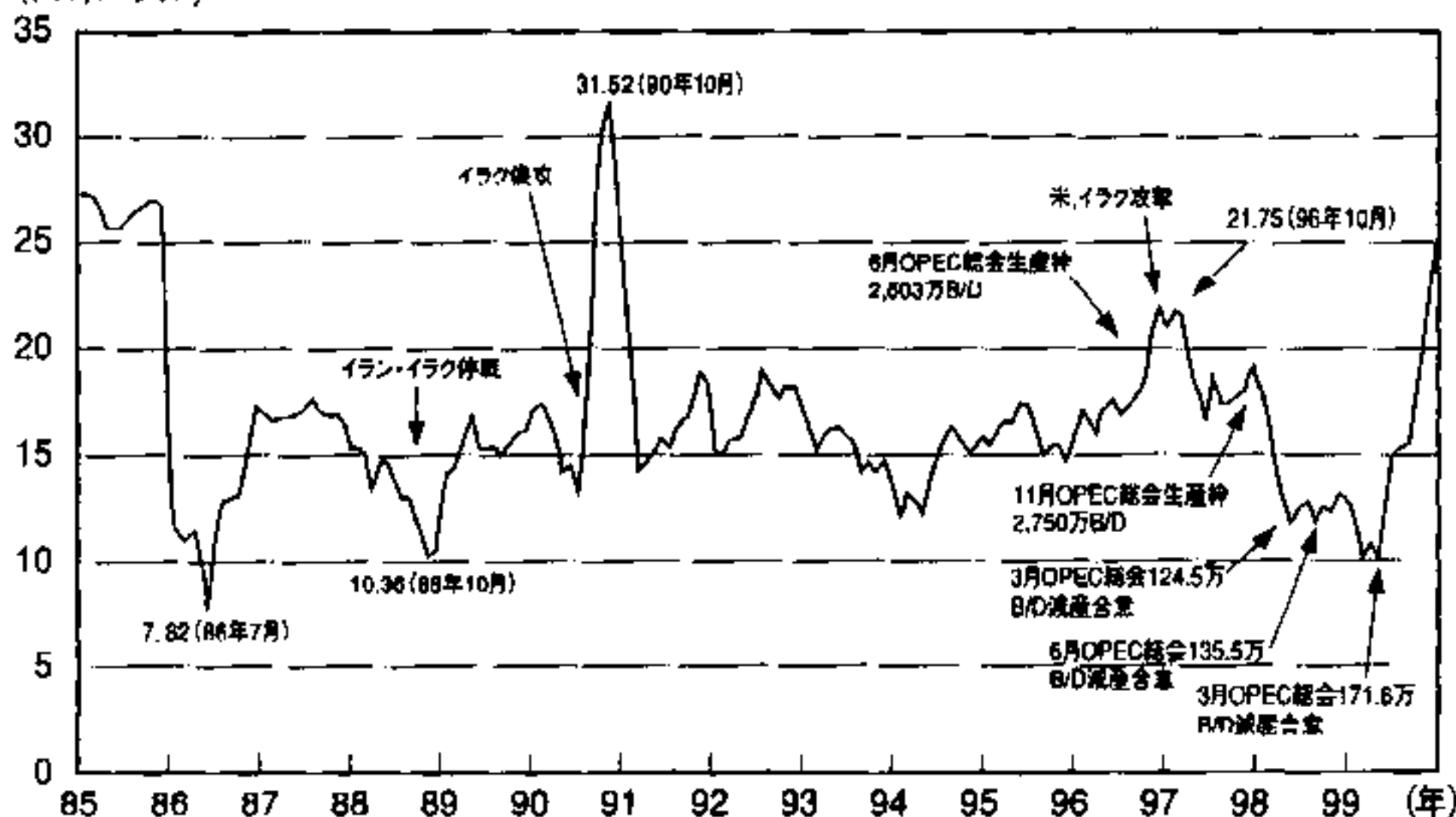
このような原油価格急上昇がいつまで

続くかは慎重に今後の成り行きを観察していかねばならないが、1985年の逆オイルショックから10数年経った段階での基調変化となれば、他のエネルギー(天然ガス、石炭等)価格にも波及し、省エネルギー促進、新エネルギー導入加速、石油代替の進展、原子力開発条件の改善、さらには地球温暖化

(炭酸ガス等温室効果ガス排出)への取り組み等環境問題への影響が明確になってくるだろう。石油は普通の商品(コモディティ)になったとの多数説も再検討され、わが国のエネルギー戦略の重要性は一層顕著になるだろう。(1999年12月記)

ドバイ原油スポット価格の推移

(ドル/バレル)



(注) 価格はドバイ原油のスポット価格の月平均値。

(出所)「Oil Market Intelligence (Petroleum Intelligence Weekly)」より作成。